

さいたま市議団ニュース

日本共産党

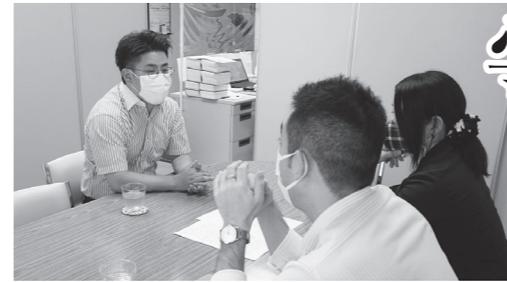
No.887
2020.9.6

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とば めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

聞き取りをするたけこし市議



学生の声を市議会へ

埼玉大学は2021年2月まで、授業の完全オンライン化を決定しており、新1年生は一度も大学構内で授業を受けることができていません。サークルなどの活動も制約されており、学生同士の交流が希薄になり、学生が孤立している状況が明らかになりました。経済的な問題も深刻で、アンケートに答えた学生の大半がアルバイトを解雇や休業させられ「新しいバイト先が見つからなければ奨学金の貸与額を引き上げる。最悪の場合は退学するしかない」という声も寄せられています。たけこし市議は「学生の声はどれも切実なものばかり。学生の声をまっすぐ議会に届けたい」と話しました。

コロナ禍で、大学生はさまざまな困難に直面しています。8月25日、民青同盟埼玉県委員会（以下、民青同盟）のみなさんがさいたま市議会に「高等教育への補償・支援の抜本的拡充を求める請願」を提出しました。党市議団のたけこし連、金子あきよの両市議が紹介議員となり、請願を提出するにあたっての思いをたけこし市議が聞き取りました。

民青同盟は、埼玉大学をはじめ県内各地でフードパントリー（食料の無料配布）を開催し、大学生にアンケートをおこなって、切実な声をまとめています。

9月議会 議案紹介

新型コロナウイルス対策 安心安全を広げるために

9月議会に提出された議案は、新型コロナウイルス感染症対策の補正予算議案が中心となっています。市長によって専決処分（議会の議決の前に決定すること）された主な事業は表のとおりです。

■専決処分された主な事業

患者等を受け入れる医療機関等に対する個人防護具、簡易診療室及びPCR検査機器の購入等	5億1461万円
市内の路線バス事業者・タクシー業者に対する支援金	4177万円
プレミアム付き商品券事業	約19億円
キャッシュレス決済のポイント還元	5億円
商店街活性化キャンペーン事業への補助金	2000万円
各避難所に感染予防対策の備蓄品を追加整備	約5530万円

また、検査機器の購入などPCR検査体制の強化に約3900万円、今年度予定していた小・中・高校の修学旅行等の中止・延期により発生するキャンセル料など約9700万円の保護者負担を公費負担に、宿泊促進として宿泊代金の割引に要する補助金1.5億円、Web学習コンテンツ「スタディエッセンス」の操作性と利便性の向上のためのシステム構築に650万円等の補正予算案が計上されました。

党市議団は、新型コロナ対策として安心安全を広げるための予算となっているのか、また経済対策は適切か慎重に審議します。

コロナ禍ふまえた総合振興計画へ

今議会では次期総合振興計画についても審査されます。党市議団としては、新型コロナウイルスそのものは数年で終息したとしても、経済へのダメージは大きく、影響は長期化すると考えています。そのなかで、次期総合振興計画はコロナ禍の前に作成されたものであり、今議会で議論されたものが実際に形になるのは数カ月先です。実施計画ではコロナ禍の影響を踏まえた内容とする立場で、議論に臨みます。

議会改革 1歩1歩

8月26日、議会改革推進特別委員会が開かれ、神田よしゆき、とばめぐみの両市議が出席しました。

さいたま市議会棟内における通信環境の整備として、会議資料のペーパーレス化をすすめるため、電子化した会議資料の閲覧を可能にします。初期費用としてルーター設置に約300万円、ランニングコストは年間約82万円かかります。

また、本会議場の映写資料の電子化も実

現します。「質問中に示す資料が見つからない」という傍聴者の声がありましたが、現行のOHC（書画カメラ）にパソコンを接続し、電子データをスクリーンに映写できるようにするもので、9月議会から試行実施されます。

さらに、自然災害や新型コロナのような危機事案等の際に、行政と議会が協力するために、議会や議員の役割を規定する「議会基本条例の災害に関する規定」について検討が進められています。市民に分かりやすく開かれた議会となるよう、引き続き取りくみます。

「建設キャリアアップシステム」導入を



懇談で発言するとりうみ市議

埼玉土建の現場訪問

8月26日、埼玉土建さいたま南支部による公共工事現場視察がおこなわれ、党市議団からとりうみ敏行市議も参加しました。

視察先は今年12月に完成予定の市営道祖土戸崎団地建設現場(緑区)です。現場の作業所長から、建設労働者の健康管理をはじめ「標準見積書」の活用など、下請け契約や働き方について説明を受けました。埼玉土建からは国や建設業界が進めている「建設キャリ

アアップ」の導入について提案しましたが、現場ではまだこのシステムが周知されていませんでした。

「建設キャリアアップ」の目的は、技能者の就業実績や資格を登録し、技能の公正な評価、工事の品質向上などにつなげることで労働者

が適正な処遇を受けられるようにすること等です。昨年からは開始され、埼玉土建も推進の努力をしています。とりうみ市議は「高齢化が進む建設業で若い世代を受け入れていくためにも、当事者はもとより、行政の役割が重要」と述べました。

と畜場・道の駅の見沼区 環境影響評価を求めて

8月26日、「見沼区宮ヶ谷塔開発に関する環境影響評価の実施を求める会」のみなさんが、経済政策課に対し環境影響評価の実施を求めて1358筆の署名を提出し、懇談をおこないました。懇談には党市議団からとばめぐみ市議が出席しました。

市は「食肉卸売市場(と畜場)と地域経済活性化拠点(道の駅)を一体的に整備する」とし、見沼区宮ヶ谷塔2丁目・4丁目を「農業および食の流通・観光産業拠点」として検討を進めています。地元には従来、「道の駅」や「公共施設」の設置を希望する声がありましたが、と畜場も含めた巨大施設の計画とな



るため、地盤がゆるく水害時に冠水するため懸念の声が広がっています。

市の環境影響評価条例では5万㎡を超える事業を対象としているため、と畜場も道の駅も対象となりません。しかし「一体的に整備」することで、あわせて9万8000㎡となるこの事業に、環境影響評価は不可欠です。とば市議は「環境影響評価によって安心と安全を担保してから、基本計画に入るべきだ」と主張しました。

壊れたエアコンでも 「設置済み」??

さいたま市社保協が市と懇談



8月26日、さいたま市社会保障推進協議会のみなさんが、介護保険、特養ホーム、生活保護や新型コロナのPCR検査などをテーマに市に要望し、担当課と懇談をおこないました。党市議団からとりうみ敏行市議が同席しました。

懇談では、特に生活保護行政について参加者と市の担当との間で厳しいやりとりがありました。生活保護申請時に、保護費で購入できる家財について市から説明されますが、前住人が残したエアコンがある場合、故障して

いても「設置済み」とみなされ、新規購入が許可されません。

市は「生活保護は国の制度。市では購入を考えていない。生活費を工面して買ってもらいたい」との説明に対し、参加者からは「生活保護は最低限度の生活水準であり、貯金する余裕などない」「実態に合わせ、もっと人間味ある対応をすべきだ」と怒りの声が沸き上がりました。この問題は引き続き検討課題となりましたが、党市議団としても早急な改善を求めています。

あなたの身近な議員です



市議(北区) 市議(浦和区) 市議(緑区) 市議(桜区) 市議(見沼区) 市議(南区) 市議(中央区)
神田よしゆき とりうみ敏行 松村としお 久保 みき とばめぐみ 金子あきよ たけこし連